

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0002

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	被災者支援総合交付金			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(被災者支援班)	企画官	佐藤 茂宗		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	被災者支援(健康・生活支援)総合対策 被災者支援総合交付金実施要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転などに伴い、被災者をとりまく課題が多様化する中、被災自治体等が直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>■対象地域:岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体(事業により異なる)</p> <p>■対象団体:岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体等(事業により異なる)</p> <p>■対象事業</p> <p>[復興庁所管]①被災者支援総合事業 [厚生労働省所管]②被災者見守り・相談支援事業、③仮設住宅サポート拠点運営事業、④被災地健康支援事業、⑤被災者の心のケア支援事業、⑥被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 [文部科学省所管]⑦福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業、⑧子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業</p>								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	▲ 1,514	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	16	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 16	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	17,502	17,645	15,496	12,519	12,043		
	執行額	14,435	12,857	10,875					
執行率(%)	82%	73%	70%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	82%	73%	70%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	被災者支援総合交付金	12,519	12,043	-					
	計	12,519	12,043	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	平成26年度当初、見守り等 支援の対象となっている約 70,000世帯について、相談 員等の見守り等により、具 体的な支援が必要なくなっ た世帯数を28,000世帯以上 とする。	相談員等の見守り等によ り、具体的な支援が必要な くなくなった世帯数	成果実績	世帯	24,982	28,874	33,123	-	-
			目標値	世帯	28,000	28,000	31,000	41,000	-
			達成度	%	89.2	103.1	118.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	被災自治体にこれまでの活動実績を聞き取りし、設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	子育てイベントの参加人数 を24,000人以上とする。	子育てイベントの参加人数	成果実績	人	68,726	56,173	13,360	-	-
			目標値	人	72,000	72,000	72,000	24,000	-
			達成度	%	95.5	78	18.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	被災自治体への聞き取り結果による。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	福島県の肥満傾向児の出現率における全国1位となる年齢の数が震災前の平成22年度で1だったことから、令和2年度までに、震災前の数まで引き下げる。 ※実績は1以下で達成度100とする。	福島県の肥満傾向児の出現率全国1位となる年齢区分の数		成果実績	個	0	1	2
		目標値	個	1	1	1	1	-
		達成度	%	100	100	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校保健統計調査(文部科学省)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	福島県の子供のこころの健康度を、被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。	福島県の子供のこころの健康度を、被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。 (子どもの情緒と行動に関する得点が16点以上の子供÷「こころの健康度・生活習慣に関する調査」回答者)		成果実績	%	10.1	-	-
		目標値	%	9.5	9.5	9.5	9.5	-
		達成度	%	94.1	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	県民調査「こころの健康度・生活習慣に関する調査」(福島県・福島県立医科大学) ※令和2年度調査については、現在集計中である。(公表時期:未定)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	被災3県において被災者の精神保健の健康支援を実施することにより被災関連自殺者数(実数)を前年よりも減少させる。※実績は前年以下で達成度100とする。	被災3県における自殺者数 ※成果実績及び目標値における集計単位は「年度」ではなく「年」で記載している。		成果実績	人	9	16	5
		目標値	人	24	9	16	5	-
		達成度	%	100	56.3	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東日本大震災に関連する自殺者数(自殺対策推進室公表)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	親を亡くした子ども等への心身のケア巡回相談回数		活動実績	回	1,511	850	552	-
		当初見込み	回	1,248	1,248	1,248	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	相談員等による見守り実施回数		活動実績	回	658,960	426,142	302,974	-
		当初見込み	回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	302,974	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	子育てイベントの開催実施回数		活動実績	回	497	359	223	-
		当初見込み	回	480	480	480	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	個別訪問による健康支援の実施件数(延べ)		活動実績	件	8,734	5,656	4,271	-
		当初見込み	件	14,807	8,734	5,656	4,271	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	心のケアセンターにおける相談支援		活動実績	件	18,632	19,732	18,210	-
		当初見込み	件	19,681	18,632	19,732	18,210	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	交付金の内数/相談員等による見守り実施回数		単位当たりコスト		3,997	5,109	6,605	5,297
		計算式	百万円/回	2,634/658,960	2,177/426,142	2,001/302,974	1,605/302,974	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	交付金の内数/巡回実施回数(親を亡くした子ども等への相談・援助事業)		単位当たりコスト		352,747	541,246	755,434	298,878
		計算式	百万円/回	533/1,511	460/850	417/552	373/1,248	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	当該年度執行額(千円) ／個別訪問による健康支援の実施件数	単位当たりコスト			14.6	15.4	16.1
	計算式	千円/件		127,429 ／8,734	87,272 ／5,656	68,698 ／4,271	68,698/4,271

  

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	学習支援コーディネーターによる 学習支援等の場の提供支出額 ／取組箇所(実施自治体数や事業数)	単位当たりコスト			7,744	7,610	7,431
	計算式	/		844,141 /109	867,545 /114	639,029 /86	164,047/22

  

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	交付金の内数 ／心のケアセンターにおける相談支援件数 ※令和元年度から本交付金で執行	単位当たりコスト		千円	72.7	68.4	77
	計算式	千円/件		1,354,624 /18,639	1,350,535 /19,732	1,401,501 /18,210	1,362,054/18,210

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	復興施策の推進							
		測定指標	(1)復興支援に係る施策の推進						
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 -年度
	相談員等の見守り等により、具体的な支援が必要なくなった世帯数		実績値	世帯	24,982	28,874	33,123	-	-
			目標値	世帯	28,000	28,000	31,000	41,000	-
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 -年度
	子育てイベントの参加人数		実績値	人	68,726	56,173	13,360	-	-
			目標値	人	72,000	72,000	72,000	24,000	-
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 -年度
	親を亡くした子ども等への心身のケア巡回相談の回数		実績値	回	1,511	850	552	-	-
			目標値	回	1,248	1,248	1,248	1,248	-
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 -年度
	福島県の肥満傾向児の出現率全国1位となる年齢数		実績値	個	0	1	2	-	-
			目標値	個	1	1	1	1	-
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 -年度	
福島県の子供のこころの健康度	実績値	%	10.1	10	-	-	-		
	目標値	%	9.5	9.5	9.5	9.5	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転などに伴い、被災者をとりまく課題が多様化する中、被災自治体等が直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう、3省庁の事業を一括化し、一本の事業計画で申請・採択することにより支援。									

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した地方公共団体等からのニーズに応えるべく、関係省庁の被災者支援に係る取組を一括化し効率的に実施できる交付金としている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災した地方公共団体等の被災者支援に係る取組を支援するものであり、国として実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興のステージに対応し、被災自治体が直面する課題・ニーズに的確に対応する事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施の必要性や事業の効率性について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施の必要性や事業の効率性について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、費用・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地方公共団体等からの交付申請額が想定より小さかったのに加え、交付決定後に事業規模が縮小したため。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施の必要性や事業の効率性について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、コスト削減や効率化に向けた工夫について確認している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業の手段・方法等について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、成果目標に概ね見合った成果実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の手段・方法等について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、効果的に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の手段・方法等について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災した地方公共団体等のニーズに応えるべく、関係省庁の被災者支援に係る取組を一括化して効率的に実施できる交付金としたものである。 事業実施の必要性や事業の効率性について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査し、事業を適切に実施できるようにしている。				
	改善の方向性	引き続き被災地方公共団体等の要望を丁寧に伺い、適切な執行に努めていく。				

**外部有識者の所見**

成果目標及び成果実績のいずれもが年々の改善結果を示す数字を示し、それに応じて予算規模が減少傾向にあるが、時の経過による被災対象者の成長や生活環境の変化に対応して支援事業内容の整理見直しが重要であり、さらに被災者に寄り添った効果的な執行に努めること。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

引続き、的確にニーズを把握し、予算規模の適正化を図ること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

- アウトカムについて、より適切に効果が把握できるような指標や目標値の設定に努める。
- 事業の目的である被災者の生活再建の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

**備考**

—

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	27-0001			
平成28年度	0002			
平成29年度	0002			
平成30年度	0002			
令和元年度	復興庁 - 0002			
令和2年度	復興庁 - 0002			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
15,480百万円

<補助金等交付>

C 岩手県(県及び8市町村)  
379百万円  
(交付金事業の実施)

D 宮城県(県及び11市町)  
773百万円  
(交付金事業の実施)

E 福島県(県及び16市町村)  
3,282百万円  
(交付金事業の実施)

F その他の地方公共団体(9道県)  
182百万円  
(交付金事業の実施)

G その他の団体(30団体)  
348百万円  
(交付金事業の実施)

<移替>

A 文部科学省  
771百万円

H 岩手県  
146百万円  
(交付金事業の実施)

I 宮城県  
232百万円  
(交付金事業の実施)

J 福島県(県、郡山市)  
386百万円  
(交付金事業の実施)

K その他の団体(国立大学法人福島大学)  
6百万円  
(交付金事業の実施)

<移替>

B 厚生労働省  
6,143百万円

L 岩手県(県、盛岡市)  
1,104百万円  
(交付金事業の実施)

M 宮城県(県、仙台市)  
1,734百万円  
(交付金事業の実施)

N 福島県(県及び6市町)  
2,921百万円  
(交付金事業の実施)

O その他の地方公共団体(3県及び2市)  
4百万円  
(交付金事業の実施)

P その他の団体  
(一般社団法人社会的包摂サポートセンター)  
380百万円  
(交付金事業の実施)

※交付可能額を記載しているため執行額とは一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.文部科学省			B.厚生労働省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	移替経費	被災者支援総合交付金	771	移替経費	被災者支援総合交付金	6,143
	計		771	計		6,143
	C.岩手県			D.宮城県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(復興庁関係)	153	交付金事業費	被災者支援総合交付金(復興庁関係)	332
	計		153	計		332
	E.福島県			F.山形県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	被災者支援総合交付金(復興庁関係)	2,036	交付金事業費	被災者支援総合交付金(復興庁関係)	84	
計		2,036	計		84	
G.株式会社三菱総合研究所			H.岩手県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
交付金事業費	被災者支援総合交付金(復興庁関係)	63	交付金事業費	被災者支援総合交付金(文部科学省関係)	146	
計		63	計		146	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務(移し替 え)	771	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	交付金交付事務(移し替 え)	6,143	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	交付金事業等(復興庁関 係)	153	補助金等交付	-	-	-
2	釜石市	8000020032115	交付金事業等(復興庁関 係)	64	補助金等交付	-	-	-
3	陸前高田市	8000020032107	交付金事業等(復興庁関 係)	59	補助金等交付	-	-	-
4	大槌町	9000020034614	交付金事業等(復興庁関 係)	41	補助金等交付	-	-	-
5	盛岡市	6000020032018	交付金事業等(復興庁関 係)	26	補助金等交付	-	-	-
6	山田町	2000020034827	交付金事業等(復興庁関 係)	16	補助金等交付	-	-	-
7	大船渡市	6000020032034	交付金事業等(復興庁関 係)	14	補助金等交付	-	-	-
8	野田村	1000020035033	交付金事業等(復興庁関 係)	4	補助金等交付	-	-	-
9	北上市	4000020032069	交付金事業等(復興庁関 係)	3	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	交付金事業等(復興庁関係)	332	補助金等交付	-	-	
2	石巻市	1000020042021	交付金事業等(復興庁関係)	180	補助金等交付	-	-	
3	仙台市	8000020041009	交付金事業等(復興庁関係)	109	補助金等交付	-	-	
4	気仙沼市	8000020042056	交付金事業等(復興庁関係)	44	補助金等交付	-	-	
5	岩沼市	2000020042111	交付金事業等(復興庁関係)	29	補助金等交付	-	-	
6	多賀城市	6000020042099	交付金事業等(復興庁関係)	26	補助金等交付	-	-	
7	東松島市	1000020042145	交付金事業等(復興庁関係)	18	補助金等交付	-	-	
8	塩竈市	9000020042030	交付金事業等(復興庁関係)	17	補助金等交付	-	-	
9	山元町	2000020043621	交付金事業等(復興庁関係)	12	補助金等交付	-	-	
10	名取市	8000020042072	交付金事業等(復興庁関係)	5	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	交付金事業等(復興庁関係)	2,036	補助金等交付	-	-	
2	浪江町	8000020075477	交付金事業等(復興庁関係)	284	補助金等交付	-	-	
3	南相馬市	2000020072125	交付金事業等(復興庁関係)	226	補助金等交付	-	-	
4	富岡町	1000020075434	交付金事業等(復興庁関係)	174	補助金等交付	-	-	
5	楡葉町	1000020075426	交付金事業等(復興庁関係)	121	補助金等交付	-	-	
6	飯舘村	3000020075647	交付金事業等(復興庁関係)	106	補助金等交付	-	-	
7	双葉町	8000020075469	交付金事業等(復興庁関係)	82	補助金等交付	-	-	
8	大熊町	9000020075451	交付金事業等(復興庁関係)	45	補助金等交付	-	-	
9	相馬市	7000020072095	交付金事業等(復興庁関係)	45	補助金等交付	-	-	
10	広野町	1000020075418	交付金事業等(復興庁関係)	44	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形県	5000020060003	交付金事業等(復興庁関係)	84	補助金等交付	-	-	
2	新潟県	5000020150002	交付金事業等(復興庁関係)	30	補助金等交付	-	-	
3	愛知県	1000020230006	交付金事業等(復興庁関係)	22	補助金等交付	-	-	
4	秋田県	1000020050008	交付金事業等(復興庁関係)	14	補助金等交付	-	-	
5	北海道	7000020010006	交付金事業等(復興庁関係)	13	補助金等交付	-	-	
6	神奈川県	1000020140007	交付金事業等(復興庁関係)	9	補助金等交付	-	-	
7	鳥取県	7000020310000	交付金事業等(復興庁関係)	7	補助金等交付	-	-	
8	長野県	1000020200000	交付金事業等(復興庁関係)	3	補助金等交付	-	-	
9	青森県	2000020020001	交付金事業等(復興庁関係)	1	補助金等交付	-	-	



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
学習支援コーディネーター による学習支援等の場の増 加		学習支援等の場の提供に 係る取組数(活動実績)	成果実績	取組数	2,377	2,106	1,463	-	-
			目標値	取組数	3,148	2,292	2,286	-	-
			達成度	%	75.5	91.9	64	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業報告書の教育支援活動の取り組み数の合計を集計。被災自治体からの要望をもとに設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
児童生徒における学校の授 業時間以外の学習時間の 増加		授業時間以外に1時間以上 学習する児童生徒の割合 (被災3県分の全国学力・学 習状況調査において、1時 間以上学習すると回答した 児童生徒の合計数÷被災3 県の全児童生徒数×100)	成果実績	%	71	71	-	-	-
			目標値	%	70	70	70	-	-
			達成度	%	101	101	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査 質問紙調査(児童・生徒) 結果を集計。被災自治体からの実態の聞き取り調査結果をもとに設定。 ※令和2年度調査については、新型コロナウイルスの影響により実施せず。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
保護者や地域住民の学校 における教育活動等への参 画に関する意識の増加		学校支援地域本部等による 保護者や地域住民の学校 教育活動への参加割合 (被災3県分の全国学力・学 習状況調査において、保護 者や地域の人との協働によ る活動を「よく行った」「ど ちらかといえば行った」と回 答した小中学校の合計数÷被 災3県の全小中学校数×1 00)	成果実績	%	54	70	-	-	-
			目標値	%	75	75	75	-	-
			達成度	%	72	93.3	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査 質問紙調査(児童・生徒) 結果を集計。被災自治体からの実態の聞き取り調査結果をもとに設定。 ※令和2年度調査については、新型コロナウイルスの影響により実施せず。								

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>I.宮城県</b>			<b>J.福島県</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(文部科学省関係)	232	交付金事業費	被災者支援総合交付金(文部科学省関係)	316
	計		232	計		316
	<b>K.国立大学法人福島大学</b>			<b>L.岩手県</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(文部科学省関係)	6	交付金事業費	被災者支援総合交付金(厚生労働省関係)	1,073
	計		6	計		1,073
	<b>M.宮城県</b>			<b>N.福島県</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(厚生労働省関係)	1,583	交付金事業費	被災者支援総合交付金(厚生労働省関係)	2,431
	計		1,583	計		2,431
	<b>O.茨城県</b>			<b>P.一般社団法人社会的包摂サポートセンター</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(厚生労働省関係)	1	交付金事業費	被災者支援総合交付金(厚生労働省関係)	380
	計		1	計		380

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	交付金事業等(復興庁関係)	232	補助金等交付	-	-	-

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	交付金事業等(復興庁関係)	316	補助金等交付	-	-	-
2	郡山市	9000020072036	交付金事業等(厚生労働省関係)	70	補助金等交付	-	-	-

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人福島大学	1380005002234	交付金事業等(文部科学省関係)	6	補助金等交付	-	-	-

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	交付金事業等(厚生労働省関係)	1,073	補助金等交付	-	-	-
2	盛岡市	6000020032018	交付金事業等(厚生労働省関係)	31	補助金等交付	-	-	-

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	交付金事業等(厚生労働省関係)	1,583	補助金等交付	-	-	-
2	仙台市	8000020041009	交付金事業等(厚生労働省関係)	151	補助金等交付	-	-	-

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	交付金事業等(厚生労働省関係)	2,431	補助金等交付	-	-	-
2	郡山市	9000020072036	交付金事業等(厚生労働省関係)	386	補助金等交付	-	-	-
3	いわき市	9000020072044	交付金事業等(厚生労働省関係)	41	補助金等交付	-	-	-
4	双葉町	8000020075469	交付金事業等(厚生労働省関係)	31	補助金等交付	-	-	-
5	福島市	1000020072010	交付金事業等(厚生労働省関係)	13	補助金等交付	-	-	-
6	南相馬市	2000020072125	交付金事業等(厚生労働省関係)	12	補助金等交付	-	-	-
7	大熊町	9000020075451	交付金事業等(厚生労働省関係)	8	補助金等交付	-	-	-

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	交付金事業等(厚生労働省関係)	1	補助金等交付	-	-	-
2	山形市	7000020062014	交付金事業等(厚生労働省関係)	0.9	補助金等交付	-	-	-
3	山形県	5000020060003	交付金事業等(厚生労働省関係)	0.7	補助金等交付	-	-	-
4	川崎市	4000020112011	交付金事業等(厚生労働省関係)	0.6	補助金等交付	-	-	-
5	山梨県	8000020190004	交付金事業等(厚生労働省関係)	0.5	補助金等交付	-	-	-

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	6010005017669	交付金事業等(厚生労働省関係)	380	補助金等交付	-	-	-